

# 保育所整備の経済学

## —女性の活躍と待機児童解消加速化プラン—

女性の社会進出が進む一方で、仕事と結婚・育児を両立する環境は十分ではない。両立に向けた課題について、宇南山卓氏が経済学の観点から語った。

### 講師：宇南山卓氏

一橋大学経済研究所  
社会科学統計情報研究センター 准教授



#### ●●●●● 両立可能性からみた 有効な支援策は保育所の整備

現在、日本経済における最大の課題は少子高齢化だ。少子高齢化の進行は、働く現役世代の減少につながり、社会保障制度の維持困難や規模の経済の喪失といった問題をもたらす。そのため、短期的な対策として労働参加率の向上余地が大きい「女性の活躍推進」、長期的な対策として「出生率の向上」が重要政策課題になっている。

女性の労働参加率を高めるとともに出生率を高めるには、どのような政策が有効なのか。それを知るためには結婚・育児と仕事の両立可能性を計測する必要がある。国勢調査のコホート（ある一定期間内に生まれた人の集団）データによる分析を行ったところ、1985年に10%結婚する人がいると、8%ぐらい仕事をやめる人がいた。この傾向は2005年までほとんど変化せず、2005年以降は改善傾向にある。

また、東京や大阪のような大都市部では両立可能性が低いのに対して、富山や石川、福井などの地方では両立可能性が高いという地域差がみられた。

これらの調査結果から、両立可能性を規定する要因は2005年以降に変化し、地域差が大きい要因であることが分かる。保育所の潜在的定員率（25～44歳の女性人口との比）をみると両立

可能性と動向が類似していることから、現状でできる唯一の両立支援策は、保育所整備だと考えられる。

#### ●●●●● 待機児童問題は保育所の 量的増加だけでは解決しない

待機児童について経済学的に考えると、本来なら需要と供給によって費用と保育所の定員が決まるはずだ。しかし、保育所は福祉施設の一部であり、厚生労働省や地方自治体が計画的に供給する。また、保育所に子どもを預ける費用は上限が決まっていて、定員も地域の保育計画に基づいて政策的に決まる特殊な市場ということになる。

例えば東京都大田区では0歳園児1人を預けるのに、月約60万円の公費がかかっているのに対して、保護者の支払う保育料の月額上限は約6万円であり、公費負担が大きくなっている。政府は、こうした費用構造には手をつけずに、保育所を増やそうとしている。

これでは保育士の待遇改善や用地獲得コスト増などに対応できない。たとえ現在の待機児童がゼロになっても、

今は申し込んでいない児童が新たに待機児童になることが考えられる。

#### ●●●●● 市場での解決を基本に 公費負担のあり方を検討すべき

待機児童問題は量的増加だけでは解決しない。負担構造の改革が必須だ。現状の保育所利用者は、その多くが核家族の共働き家庭で年収も高めである。従って、待機児童の問題は市場で解決すべきである。需要と供給に任せて価格と保育量を定める方が、健全ではないだろうか。

ただし、公費負担は必要であり、完全な市場経済で物事を解決すべきではない。保育所は将来を担う世代を預かる施設であり、適切な公費負担のあり方を、子どもの発育の観点もしくは子どもの自己実現の観点で、外部性を考慮して検討すべきだと考える。

